

■ 概況

4/6～4/12のNYMEX・WTI先物市場は79.74～83.26ドルの範囲で推移した。

13日は、3営業日ぶりに反落し、5月限終値は前日比1.10ドル安の82.16ドルだった。この日発表の米卸売物価指数は2年ぶりに鈍化、インフレは峠を越えたとの判断から、売りが優勢となった。また、OPEC月報も、景気後退予想から2023年の需要予想を下方修正、このところの高値による利益確定売りもあり、下落した。

週末14日は、需給ひっ迫観測から反発、0.36ドル高の82.52ドルで取引を終えた。この日発表の国際エネルギー機関(IEA)の月報は、先日のOPECプラスの供給削減による今夏の需給ひっ迫予測から、小幅に反発した。ただ、為替市場ではドル高が進行、原油先物の割高感から上値は重かった。

週明け17日は、反落した。3月から停止中のイラクとトルコを結ぶパイプラインについて、その再開をイラク政府とクルド自治政府が合意したとの報道で、需給緩和感が広がった。また、4月のニューヨークの製造業景況指数が大幅に改善したことで、利上げ継続観測が高まったことも値下がり要因となった。5月物は週末比1.69ドル安の80.83ドルで取引を終えた。

18日は、わずかに反発した。この日発表の中国第1四半期実質国内総生産は、4.5%の伸びと経済回復を印象付けるもので、先行き需要の伸びを期待させた。半面、米国内では、利上げ継続観測が高まっており、上値を抑えた。5月物は、前日比0.03ドル高の80.86ドルで取引を終えた。

19日は、反落し、節目の80ドルを割った。引き続き、米国の利上げ継続による景気減速懸念が高まっており、値下がり

した。先週末の米国内原油在庫は、予想を上まわる取り崩しだったが市場への影響は限定的だった。5月物の終値は、前日比1.70ドル安の79.16ドルだった。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(6月渡し)は、4月6日～12日の間、84.40～85.60ドルの範囲で推移した。4月13日86.80ドル、14日86.20ドル、17日86.00ドル、18日85.00ドル、19日84.20ドルで推移した。

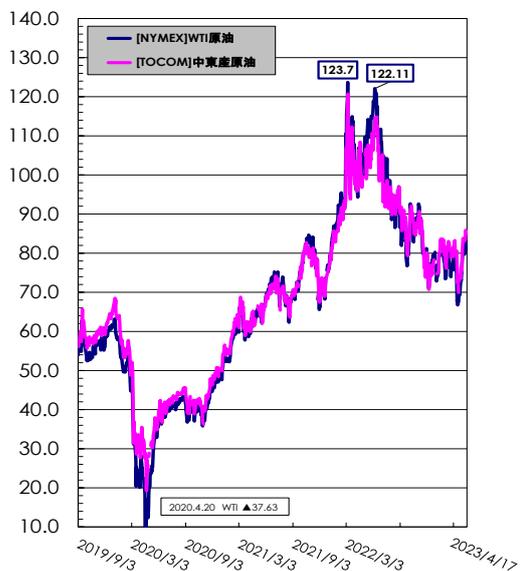
為替は、4月6日～12日の間、131.19～133.78円の範囲で推移した。4月13日133.32円、14日132.60円、17日133.89円、18日134.47円、19日134.13円で推移した。

財務省が4月20日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、3月下旬の原油輸入平均CIF価格は、72.354円で、前旬比376円安、ドル建て85.28ドルで前旬比0.39ドル高、為替レートは1ドル/134.89円だった。また、同日発表の貿易統計(速報・旬間)によると、3月の原油輸入平均CIF価格は、72.423円で、前月比508円高、ドル建て85.35ドルで前月比2.36ドル安、為替レートは1ドル/134.90円だった。

そのような中で、4月17日時点の価格は、ガソリンが前週比0.1円の値下がり、軽油も同0.1円の値下がり、灯油は同1円の値下がり(18リットルベース)であった。ガソリンは9週振りの値下がり、軽油も7週振りの値下がり、灯油は2週振りの値下がりとなった。ガソリンの全国平均価格は168.2円であった。また、次週も燃料油価格激変緩和対策が発動され、補助金の支給額は19.0円となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	4/9 ~ 4/15	2,862 ▼ -42	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	77.2 ▼ -1.1	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	4/15	11,264 ▲ 269	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	4/17	85.13 ▲ 1.38	▼ -21.4
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	4/17	80.83 ▲ 1.09	▼ -27.4
	原油CIF単価 (\$/bbl)	3月下旬	85.28 ▲ 0.39	▼ -6.57
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	72,354 ▼ -376	▲ 5,426
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	134.89 ▲ 1.30	▼ -19.04
	外国為替TTSレート (¥/\$)	4/17	134.89 ▼ -1.27	▼ -7.21

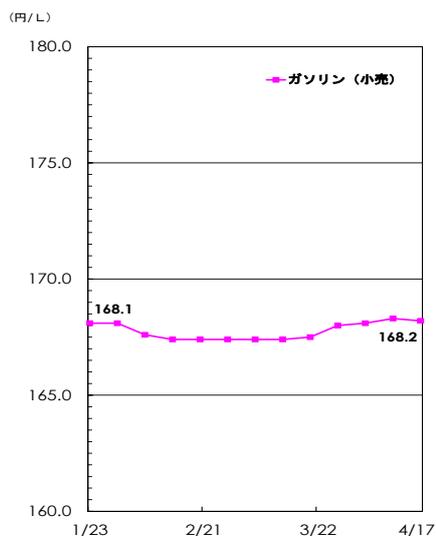
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	生産	4/9 ~ 4/15	857 ▼ -81 ▲ -	
	輸入	"	n.a. n.a. n.a.	
	出荷	"	793 ▼ -62 ▲ -	
	輸出	"	49 ▲ 42 ▲ -	
	在庫	4/15	1,674 ▲ 15 ▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	4/11 ~ 4/17	75.3 ▼ -1.2 ▼ -3.5	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	4/11 ~ 4/17	73.0 ▲ 0.0 ▼ -6.3
		(TOCOM/中部)	4/17	75.0 ▼ -0.2 ▼ -5.2
	小売 [週動向] (資工庁公表)	4/17	168.2 ▼ -0.1 ▼ -5.3	

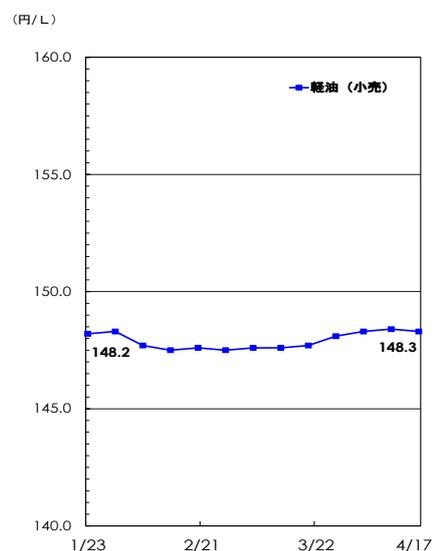
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

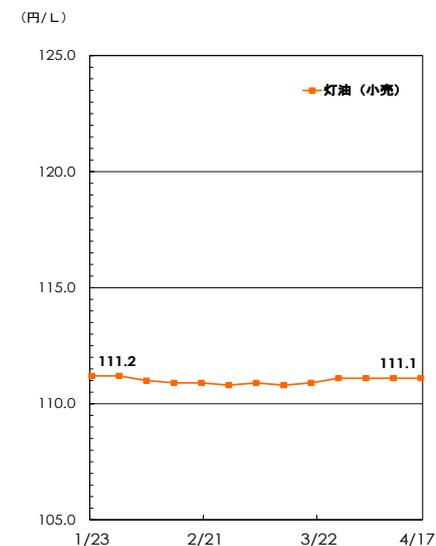
軽油		今週	前週比	前年比
需給	生産	4/9 ~ 4/15	685 ▼ -27 ▼ -	
	輸入	"	n.a. n.a. n.a.	
	出荷	"	536 ▼ -36 ▼ -	
	輸出	"	82 ▲ 66 ▼ -	
	在庫	4/15	1,294 ▲ 66 ▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	4/11 ~ 4/17	76.2 ▼ -0.7 ▼ -2.8	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	4/11 ~ 4/17	78.8 ▼ -0.2 ▼ -12.5
		(TOCOM/中部)	4/17	- - -
	小売 [週動向] (資工庁公表)	4/17	148.3 ▼ -0.1 ▼ -4.9	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	生産	4/9 ~ 4/15	174 ▲ 6 ▼ -	
	輸入	"	n.a. n.a. n.a.	
	出荷	"	103 ▼ -132 ▼ -	
	輸出	"	0 ▲ 0 ▲ -	
	在庫	4/15	1,273 ▲ 71 ▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	4/11 ~ 4/17	75.9 ▼ -1.1 ▼ -2.9	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	4/11 ~ 4/17	75.0 ▲ 0.0 ▼ -4.3
		(TOCOM/中部)	4/17	76.3 ▲ 0.0 ▼ -3.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	4/17	111.1 ▲ 0.0 ▼ -3.2	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(4月13日～19日)のWTI石油先物市場は、13日の82.16ドルで始まったが、週明けは、利上げ継続観測から景気後退懸念が高まり、19日の5月限の終値は79.16ドルと節目の80ドルを割った。

なお、4月19日発表の14日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫統計によると、原油在庫は前週比460万バレル減と、市場予想(110万バレル減)をうわまわったが、影響は限定的だった。EIAによると、4月17日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比6.7セント値上がりの1ガロン3.663ドル(130.4円/バレル)と3週連続の値上がりで、ディーゼル小売価格は、前週比1.8セント値上がりの1ガロ

ン4.116ドル(146.5円/バレル)と11週ぶりの値上がりであった。

ペーカーヒューズ社によると、4月14日時点で、米国内稼働石油掘削装置は、前週比2基減の588基と3週連続で減少した。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2023年4月9日～4月15日に休止したトッパー能力は30.2万バレル/日で、前週に対して1.1万バレル/日増加した(全処理能力は333.1万バレル/日)。

原油処理量は286.2万klと、前週に比べ4.2万kl減少。前年に対しては11.7万klの減少。トッパー稼働率は77.2%と前週に対して1.1ポイントの減少、前年に対しては0.2ポイントの減少となった。

生産は前週に比べてジェット、灯油が増産となり、その他の油種で減産となったガソリン/8.6%減、ジェット/4.1%増、灯油/3.5%増、軽油/3.8%減、A重油/14.3%減、C重油/18.5%減。今週のC重油の輸入は0.0万kl(前週比0.0万kl減)。軽油の輸出は8.2万kl(前週比6.6万kl増)。

出荷(輸入分を除く)は前週に比べて、ジェット、A重油が増加し、その他の油種で減少した。前年比ではガソリン、ジェットが増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は79.3万kl(対前週7.3%減)と4週振りに減少した。ジェット7.8万kl(対前週140.9%増)、灯油10.3万kl(対前週55.9%減)、

軽油53.6万kl(対前週6.3%減)、A重油18.5万kl(対前週5.2%増)、C重油13.1万kl(対前週15.5%減)。

(単位:千kl)

	今週 (4/9 ~ 4/15)	前週 (4/2 ~ 4/8)	前週比
ガソリン	793	855	▼ -62 (-7%)
ジェット燃料	78	32	▲ 46 (144%)
灯油	103	235	▼ -132 (-56%)
軽油	536	572	▼ -36 (-6%)
A重油	185	176	▲ 9 (5%)
C重油	131	155	▼ -24 (-15%)
合計	1,826	2,025	▼ -199 (-10%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

4月15日時点の在庫はガソリン、灯油、軽油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対しては全ての油種で増加した。

ガソリンは167.4万kl、前週差1.5万kl増。前年に対しては7.6万kl多い。

灯油は127.3万kl、前週差7.1万kl増。前年に対しては14.7万kl多い。

軽油は129.4万kl、前週差6.6万kl増。前年に対しては17.8万kl多い。

A重油は70.8万kl、前週差2.3万kl減。前年に対しては2.7万kl多い。

C重油は171.9万kl、前週差4.6万kl減。前年に対しては20.1万kl多い。

(単位:千kl)

	今週 (4/15)	前週 (4/8)	前週比
ガソリン	1,674	1,659	▲ 15 (1%)
ジェット燃料	754	783	▼ -29 (-4%)
灯油	1,273	1,202	▲ 71 (6%)
軽油	1,294	1,228	▲ 66 (5%)
A重油	708	731	▼ -23 (-3%)
C重油	1,719	1,765	▼ -46 (-3%)
合計	7,422	7,368	▲ 54 (0.7%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

4月11日～4月17日のドル建て中東原油価格は値上がりし、為替レートは円安となり、元売会社の円建て原油コストは、1.5円値上がりしたものと見られる。

上記コストに先週の補助金額17.2円を加え、今週の補助金19.0円を差し引いた、4/20～26の実質的な元売会社の卸価格は0.3円の値下げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

4月11日～4月17日の製品スポット市況は、4月4日～10日平均と比べ、ガソリンと灯油の先物取引の横ばいを除き、他の取引・油種で値下がりした。

直近週(4/11～4/17)の陸上スポット価格平均値は、前週(4/4～4/10)比で、ガソリンは1.2円の値下がり、灯油は1.1円の値下がり、軽油は0.7円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(4/11～4/17)に、前週(4/4～4/10)比で、ガソリンは0.6円の値下がり、灯油は1.1円の値下がり、軽油は0.4円の値下がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは横ばい、灯油も横ばい、軽油は0.2円の値下がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (4/11～4/17)	前週 (4/4～4/10)	前週比
	レギュラー	75.3	76.5
灯油	75.9	77.0	▼ -1.1
軽油	76.2	76.9	▼ -0.7

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値 [平均]]	今週 (4/11～4/17)	前週 (4/4～4/10)	前週比
	レギュラー	73.0	73.0
灯油	75.0	75.0	➡ 0.0
軽油	78.8	79.0	▼ -0.2

※上記価格は税抜き価格

参考値 (4/11～4/17実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▼ -1.2	➡ 0.0	▼ -0.6
灯油	▼ -1.1	➡ 0.0	▼ -0.5
軽油	▼ -0.7	▼ -0.2	▼ -0.5
A重油	▼ -0.7		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

4月17日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.1円安の168.2円、軽油も0.1円安の148.3円、灯油は18%ベースで1円安の1,999円(1%ベースでは±0.0円の111.1円)。ガソリンは9週振りの値下がり、軽油も7週振りの値下がり、灯油は2週振りの値下がりだった。

ガソリンについて都道府県別には、値上りは17道県、横ばいは5県、値下がり25都府県だった。全国最安値は宮城県の161.0円、その次は岡山県の162.4円であった。他方、最高値は長野県の178.5円だった。

最も値上がりしたのは愛知県(前週比1.3円高)、横ばいは秋田県他5県、最も値下がりしたのは和歌山県(同1.7円安)だった。

次回調査時(4/24)のガソリンの小売価格は、横ばいもしくは小幅な値動きが予想される。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (4/17)	前週 (4/10)	前週比	直近高値
レギュラー	168.2	168.3	▼ -0.1	08/8/4 185.1
灯油	111.1	111.1	➡ 0.0	08/8/11 132.1
軽油	148.3	148.4	▼ -0.1	08/8/4 167.4

小売価格

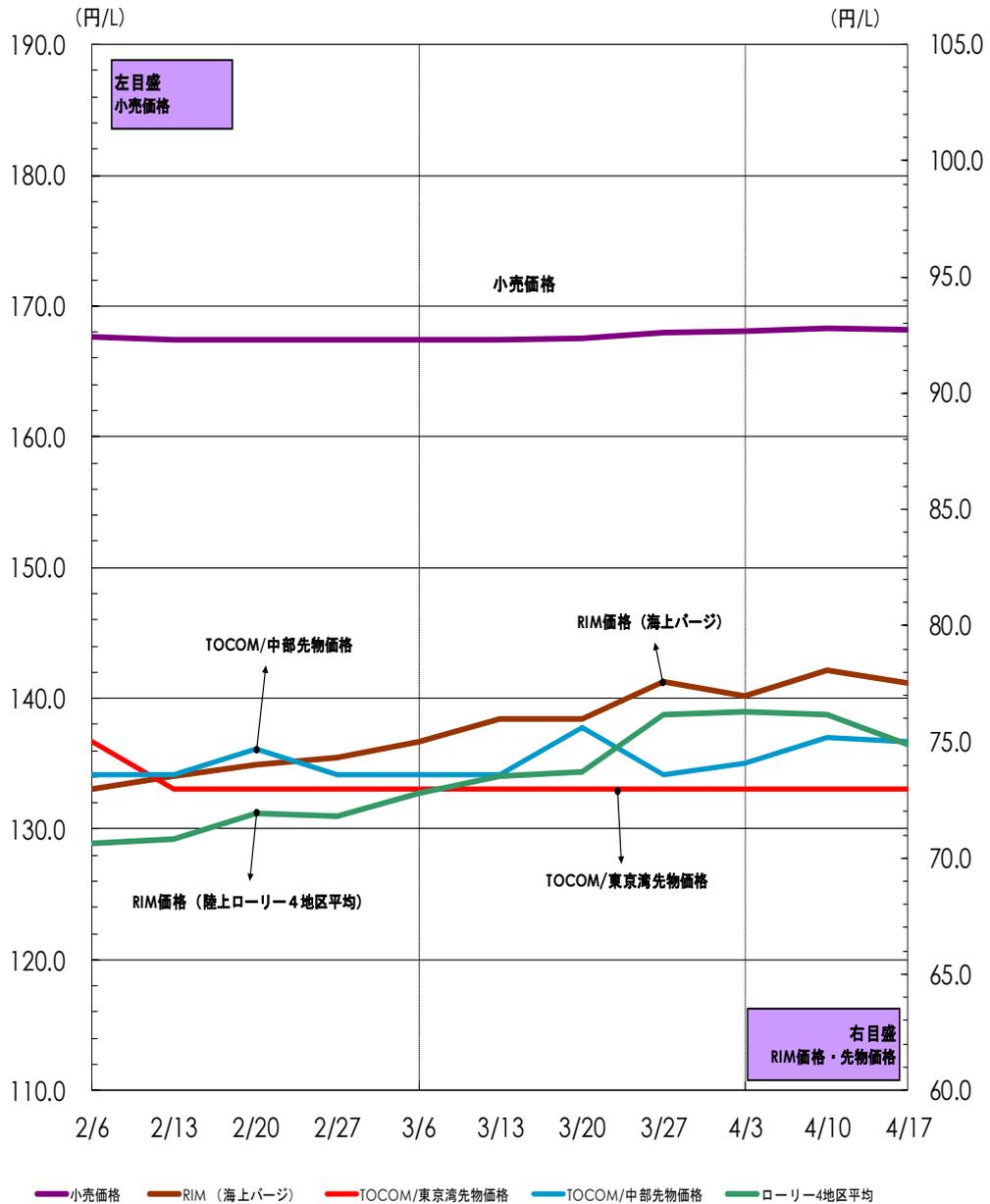
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2023/2/6 ~ 2023/4/17)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回 (2023第4号) の公表は、4/28 (金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層 (特に給油所経営に携わる方々) から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所 (The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限 (翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」 (旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社 (RIM) 「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用 (いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格 (平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格 (平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁HPに掲載)。